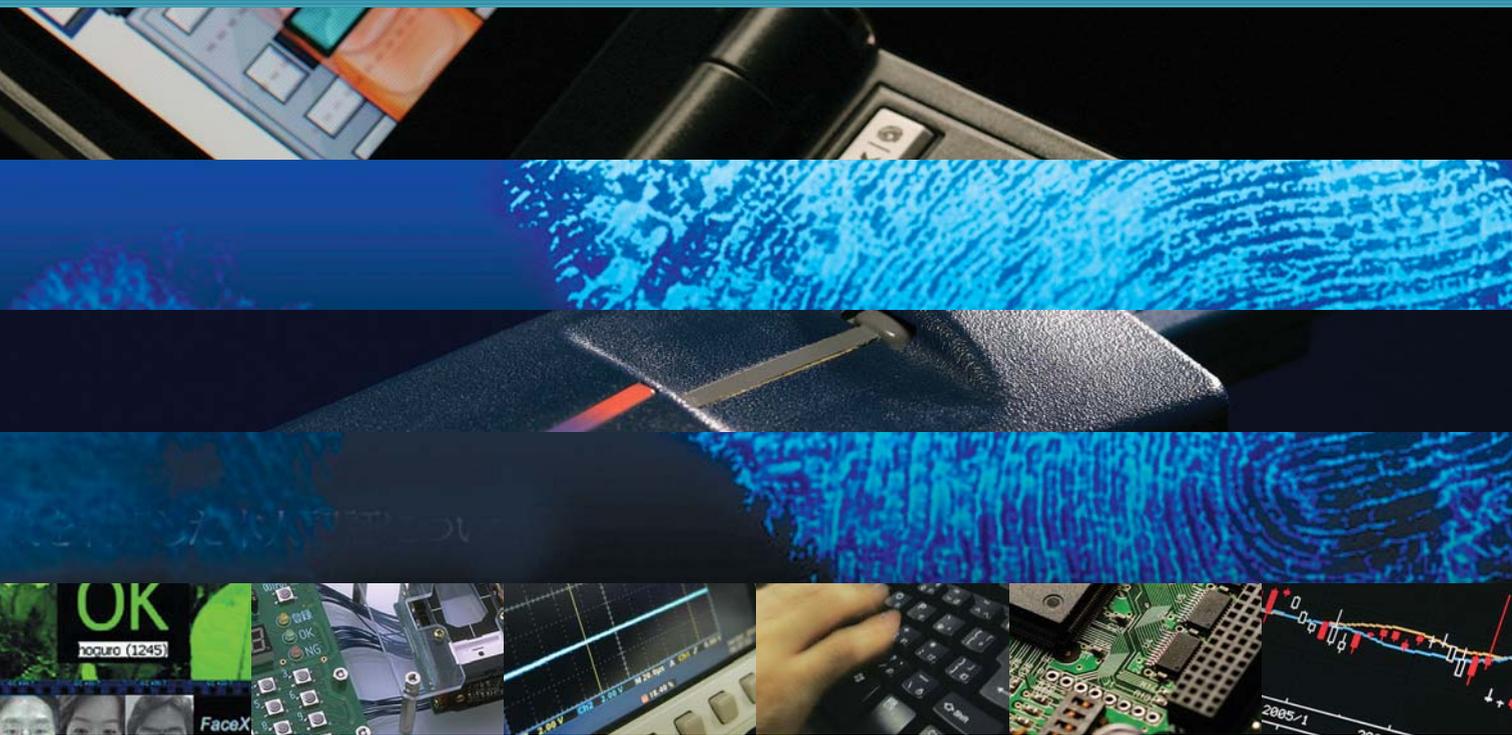


第11期 事業報告書

2005.1.1 - 2005.12.31



DDS

DIGITALDEVELOPMENTSYSTEMS

株式会社ディー・ディー・エス

証券コード 3782

ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
日頃は当社の経営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

おかげさまをもちまして、当社は平成17年11月28日に、株式を東証マザーズ市場に
上場することができました。

これもみなさまの日頃のご支援の賜物と、心より御礼申し上げます。

当社第11期営業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)を終了いたし
ましたので、ここに報告書をお届けし、事業の概要等についてご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろ
しくお願い申し上げます。

平成18年3月

代表取締役社長 三吉野 健滋



売上高：1,332百万円(前期比168.4%)

経常利益：168百万円(前期比251.4%)

業績推移



営業の概況

デジタル家電業界におきましては、DVDレコーダー、プラズマテレビ、薄型液晶テレビ、デジタルカメラ、カーナビゲーションシステムをはじめとするデジタル家電や、携帯電話や無線LAN装置などのモバイル通信機器市場の堅調な推移、パソコン関連の需要回復などを背景に、関連市場は好調に伸長しました。情報セキュリティサービス業界におきましては、企業収益の改善などを背景とした情報関連投資の回復が見受けられ、情報セキュリティ関連の投資も併せて増加傾向にあります。特に個人情報漏洩事件の続発や平成17年4月の個人情報保護法の施行などをきっかけに、個人認証、暗号、ファイアウォール、ウィルス対策ソフト、セキュリティ監視ソフト等に代表される情報セキュリティ製品の需要は拡大傾向にあるなど、関連市場は新たな成長期に入りつつあります。このような堅調な市況の中、当社におきましては、情報セキュリティ分野で指紋認証関連製品を中心にここ数年著しい成長を遂げているアドバンスプロダクツ事業および従来から成長の柱となってきたデジタル家電市場をターゲットとするエンジニアリング事業の両事業ともに、収益力が大きく伸長し、売上高、利益ともに前期を上回る業績を達成することができました。当該営業年度の売上高は1,332,038千円(前期比68.4%増)となりました。利益は、営業利益が207,173千円(前期比192.4%増)、経常利益が168,676千円(前期比151.4%増)、当期純利益が95,956千円(前期比212.5%増)とそれぞれ大幅な増収・増益を達成することができました。

◎エンジニアリング事業

従来のソフトウェア受託開発から、製品企画、設計、開発、生産を一貫して受託するODM(注)サービスに事業の重心を移し、当該サービスの売上高157,066千円を計上しました。その結果、エンジニアリング事業全体の売上高は591,685千円(前期比35.6%増)を達成することができました。

(注)ODM(Original Design Manufacturing)サービスとは、顧客製品の市場投入タイミング(Time to market)を早めるために、当社が顧客に代わって商品企画・設計・開発・生産までを一貫して行い、最終製品を顧客先ブランドで販売することです。

◎アドバンスプロダクツ事業

事業の核となる指紋認証関連製品に対する需要に本格化の兆しが見られ、PCシステムの情報セキュリティに適用される指紋認証ユニット「UBF」が大手企業、官公庁へ相次いで採用され、ユニット導入数累計10万5千台を達成しました。また携帯電話などへ搭載される組込向け指紋認証ソリューション「UB-safe」も、海外の大手携帯電話メーカーに採用され、中国をはじめとする海外の成長市場での販売が始まり、利益率の高いライセンスフィーによる売上が拡大しつつあります。その結果、本事業部門での売上高は740,353千円(前期比108.7%増)と高い伸長を実現することができました。

事業別売上高推移





Top Interview

■ 経営理念「いい会社をつくる!」について

Q 「いい会社」とは具体的にどのような会社をお考えか教えてください。

A DDSの目指す「いい会社」は、お客様にとっては、安定的に信頼できるサービスや製品を供給し、お客様とともにWin-winの構造を提案する会社です。株主様にとっては、倒産せずに収益をあげて成長し続け、本物の株主利益を実現する会社です。また社員にとっては、それぞれの社員が持つ様々な「いい会社像」を社員自身が追求し実現できる、風通しのよい会社です。その時々、時勢に従い世の中で求められる会社像は違ってきます。DDSでは、これらの時流や風潮に流されることなく、DDSにとっての新しい「いい会社像」を常に追い求め続ける姿を、真の「いい会社」と捉えて前進していきたいと考えています。

■ 将来ビジョンについて

Q ビジネスゴールについてどのようなビジョンをお持ちでしょうか?

A 当面のゴールは、現在成長の柱となっているバイオメトリクス(注1)の分野でトップシェアとなり、業界をリードできる会社となることです。また、中長期的には、産学連携(注2)とユビキタスコンピューティング(注3)という2つのキーワードに基づく市場で、現実の製品・サービスによる付加価値を創造し続け、持続的な成長を実現していくことです。

■ 株主還元について

Q 株主に対する利益還元についてのお考えをお聞かせ下さい。

A 配当などをはじめとした株主様への利益還元については、重要な経営課題として認識しており、利益成長の度合いを測りながら慎重に検討していく所存です。今期については財務体質の強化及び今後の事業展開に備えるため、内部留保の充実を図るべく配当については見送る方針です。

■ 投資単位の引下げについて

Q 投資単位の引下げに関する、社長の考え方及び方針についてお聞かせ下さい。

A 株式投資単位の引下げについては、流動性の向上を図る有効な施策のひとつであると認識しています。今後は、一株あたり利益の増加の度合いに基づいて適切な投資単位引き下げ時期を模索していきたいと考えています。

(注1)バイオメトリクス(Biometrics)とは、身体的な特徴や行動様式など、個人に固有の生体情報を利用して本人であることを確認する認証方式を指す。バイオメトリクスには、主流となっている指紋認証をはじめ、瞳の虹彩、網膜、筆跡、顔形、掌形、耳介、声紋、静脈、DNAなど多くの方式がある。

(注2)当社の産学連携とは、①大学への研究委託、②大学との共同研究、③大学への技術者派遣、④大学発ベンチャーとの協業、⑤国の研究委託事業に伴う産学官連携など、研究費の負担や研究者の交流について様々な形態で推進しています。

(注3)ユビキタスコンピューティング(Ubiquitous Computing)とは、デジタル家電など様々なマイクロコンピュータ応用機器が広くあまねく社会に遍在しネットワークすることで機能するというコンピュータ利用形態。パソコン中心のコンピュータ社会が誰でもどこでも簡単にコンピュータが使える社会へ変容すると捉えることもできる。

■ 当期の業績について

Q 当期については、売上高、利益とも前期に比べ大きく伸びましたが、その要因について聞かせてください。

A 当社の利益成長の柱であるバイオメトリクス市場での指紋認証関連製品が大手通信会社様などに採用され、順調に売上を伸ばしたことが要因です。大学との連携による研究成果が実を結び、製品の技術的差別化が市場に認められつつあると考えています。

■ 事業領域について

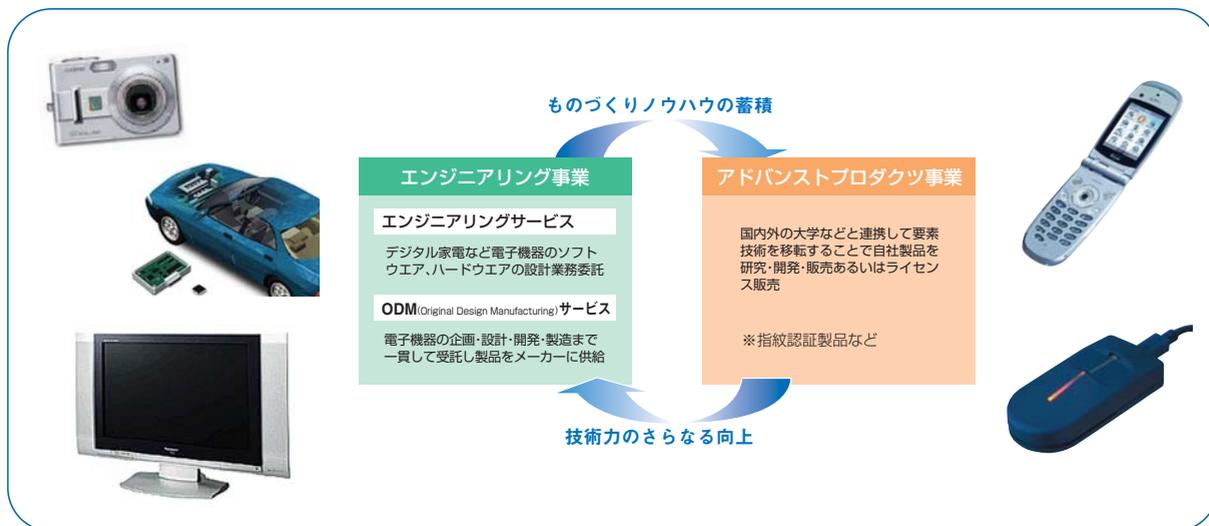
Q 事業概要についてお聞かせ下さい。

A 当社の事業は、エンジニアリング事業とアドバンスプロダクツ事業の大きく2つに分けられます。

エンジニアリング事業では、家電・通信機器・自動車・アミューズメント機器などのメーカーから、電子応用機器のソフトウェア、ハードウェアの設計業務を受託するエンジニアリングサービスと、製品の企画・設計・開発・製造までを一貫して行い、最終製品をメーカーに供給するODMサービスを行っています。

アドバンスプロダクツ事業では、大学などから産学連携により要素技術(注4)を移転することで、パソコン向け指紋認証システムや携帯電話向け指紋認証ソフトウェアなどの独自技術による製品を販売あるいはライセンス販売しています。

(注4)要素技術とは、製品やシステムを開発する際に、全体を形成する構成要素を設計するために必要な個々の技術を指す。これらの様々な要素技術を総体的に利用することで製品やシステムが開発できる。当社では製品を差別化するための重要な要素技術を大学から移転し、既存の要素技術と融合させることにより、効率的な研究開発を行っている。





Q 事業領域であるユビキタス市場について教えてください。

A 携帯電話やデジタルテレビ、デジタルカメラ、通信カラオケなどに代表されるユビキタス市場は、年々50%以上で市場が拡大しています。2004年には2兆7千億円だった市場規模が2005年には6兆3千億円の規模となっており、2006年にはさらに77%増で11兆3千億円に拡大すると予想されています。DDSは、ユビキタス社会に関わる①セキュリティ、②アミューズメント、③モバイル、④ITS、⑤ロボットの5つの成長著しい分野を戦略市場として捉え、さまざまな製品・サービスの研究開発を進めています。

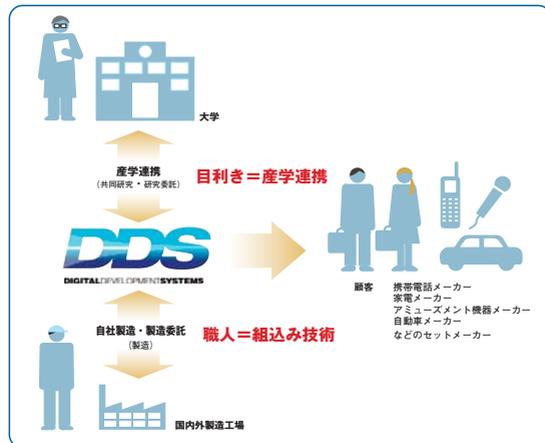
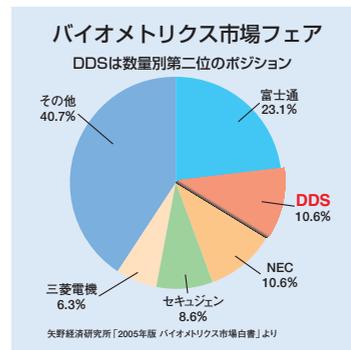
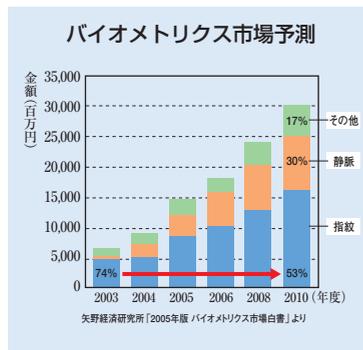
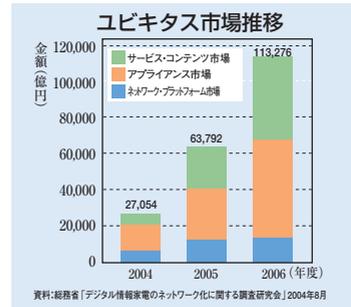
Q 戦略分野であるバイオメトリクス市場動向についてお聞かせ下さい。

A バイオメトリクス事業は2005年で約150億円の国内市場規模があり、その中でも過半数が当社の主力である指紋関係が占められています。個人情報保護法や世界的なセキュリティニーズの高まりなどを背景に市場は急拡大してきており、2010年には、市場規模は2倍の約300億円になると予想されています。バイオメトリクス市場で数量ベースの当社のシェアは現在10.6%で2位と推定されています。本事業においては、国内携帯電話への導入決定や大口のお客様によるリピート受注の増加、また新規受注件数も増えてきており、当社はバイオメトリクス市場でトップシェアを狙える位置にあると考えています。

■ コア・コンピタンスについて

Q 中核能力である強みについて教えてください。

A DDSの特色をとえるなら、“職人”＝組み込み技術と“目利き”＝産学連携です。すなわち、さまざまな製品にコンピュータを組み込むためのハード・ソフト設計技術である組み込み技術(注5)(当社は、できるだけ小さいマイクロコンピュータの上で高度なプログラムを高速で動かすという技術力を持つ職人集団)と、どの要素技術が市場から必要とされているか、どの大学に研究ポテンシャルがあるか、という最新技術の目利き能力(産学連携のスキームを用い大学の先端的要素技術を事業に移転させる力)です。この二つの強みにもとづいて、ユビキタス市場におけるさまざまな技術分野を、分散投資の観点で研究開発しています。



(注5)組み込み技術(Embedded Technology)とは、マイクロコンピュータシステム設計開発技術、リアルタイム制御技術、LSI設計技術、システム高速化技術および生産管理技術の総称。ここではデジタル家電や非パソコン系の情報機器、電子応用機器を設計・開発・生産するための技術蓄積を指す。

■ 事業戦略について

Q 今後の事業の成長戦略について聞かせて下さい。

A 大きく分けて3つあげられます。
 一つめは、事業拡大に対応した営業体制の確立と強化です。営業拠点や人員の拡充はもちろんのこと、新製品をタイムリーに市場投入し、開発体制や技術サポートを強化するなど、成長・拡大を逸さないための営業体制を構築します。
 二つめは、大学や先端技術企業との戦略的な提携の推進です。技術立国日本を旗印に新たな産学連携スキームを確立し、戦略分野であるユビキタス市場で積極的な協業・提携を推進していきます。また、国内のみならず海外の先端企業・大学とも技術提携及び資本提携を推し進めていきます。
 三つめは、海外事業体制の確立です。IPOにより更なる飛躍的成長が可能になったことを生かし、アジアを中心とした海外事業推進体制を構築します。バイオメトリクスビジネスが盛んな韓国に2月23日付で現地販売子会社を設立しました。また、持続的な経済成長が見込まれる中国にも販売・生産・研究開発の拠点を設立する予定です。さらには、“目利き”を生かし、技術から販売までを含めた事業提携を主眼として、先端技術を持つ海外企業・大学を発掘していきます。

1. 営業体制の確立と強化

- ① 新製品のタイムリーな市場投入
- ② 営業拠点、営業部員、SEの拡充
- ③ ユーザーアプリ開発体制と技術サポートの強化

2. 戦略的提携の推進

- ① 新たな産学連携スキームの確立
- ② バイオメトリクスとユビキタス分野(当社戦略分野)での積極的な協業・提携の推進
- ③ 国内外先端企業との技術提携及び資本提携

3. 海外事業体制の確立

- ① アジアを中心とした海外事業推進体制の構築
- ② 韓国および中国における現地販売子会社の設立
- ③ QCD遵守の海外生産体制の効率化
- ④ 海外先端技術提携先企業・大学の発掘

■ 2006年12月期の業績見通しについて

Q 次期の見通しについて聞かせて下さい。

A エンジニアリング事業においては、昨年末より本格化しているアミューズメント関連機器のODM売上7.5億円(前期比約5倍増)が寄与し、当該事業売上11億円を見込んでいます。
 アドバンスプロダクツ事業においては、指紋認証製品の急拡大が続き、売上は前期比ほぼ倍増の15億円を見込んでいます。よって、2006年度の通期見通しとして、売上高26億円(前期比95.1%増)、経常利益4.1億円(前期比143.0%増)、当期純利益2.4億円(前期比156.3%増)を計画しております。

	2005年12月期実績	2006年12月期計画	前期比
売上高	1,332百万円	2,600百万円	195.1%
経常利益	168百万円	410百万円	243.0%
当期純利益	95百万円	246百万円	256.3%

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

資産の部

(単位：千円)

科目	金額
流動資産	2,698,797
現金及び預金	1,399,674
受取手形及び売掛金	582,212
有価証券	10,002
たな卸資産	471,649
前渡金	204,043
その他流動資産	31,217
固定資産	281,705
有形固定資産	83,657
建物付属設備	10,809
機械装置	1,342
車輛運搬具	38
工具器具備品	60,480
建設仮勘定	10,986
無形固定資産	146,060
ソフトウェア	145,777
電話加入権	282
投資その他の資産	51,988
敷金保証金	46,095
その他の投資	5,893
資産合計	2,980,503

●現金及び預金(上場による資金調達で現預金残高が増加)

●たな卸資産(2006年度売上増に備え増加)

負債の部

(単位：千円)

科目	金額
流動負債	619,999
買掛金	115,502
短期借入金	162,506
一年以内返済予定長期借入金	197,232
未払金	33,110
未払費用	16,143
未払法人税等	57,500
その他流動負債	38,003
固定負債	201,166
長期借入金	194,425
退職給付引当金	4,280
役員退職慰労引当金	2,461
負債合計	821,165

資本の部

(単位：千円)

科目	金額
資本金	955,250
資本剰余金	1,054,750
資本準備金	1,054,750
利益剰余金	149,337
当期末処分利益	149,337
資本合計	2,159,337
負債及び資本合計	2,980,503

●公募増資及び第三者割当増資により、自己資本比率72.4%に

損益計算書／キャッシュフロー計算書／利益処分

(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

損益計算書

(単位：千円)

科目		金額
経常損益の部	営業収益	
	売上高	1,332,038
	営業費用	
	売上原価	783,358
	販売費及び一般管理費	341,505
		1,124,863
	営業利益	207,173
	営業外収益	
	その他営業外費用	844
	営業外費用	
支払利息	7,144	
上場関連費用	27,979	
その他営業外費用	4,216	
	39,341	
経常利益	168,676	
特別損益の部	特別利益	
	製品保証引当金戻入益	3,560
	特別損失	
棚卸評価損	3,857	
	3,857	
税引前当期純利益	168,379	
法人税、住民税及び事業税	75,324	
法人税等調整額	△ 2,902	
当期純利益	95,956	
前期繰越利益	53,380	
当期末処分利益	149,337	

●売上高(アドバンストプロダクツ事業の急伸とエンジニアリング事業の堅調な伸びを反映)

キャッシュ・フロー 計算書

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△480,412
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,026
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,709,294
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	109
V 現金及び現金同等物の増加額	1,045,966
VI 現金及び現金同等物の期首残高	353,708
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,399,674

●指紋認証関連の売上増による売掛金増(△202百万円)、来期ODMの本格的事業展開による在庫増(△367百万円)、部品調達の前渡金増(△204百万円)と利益(168百万円)及び減価償却費(100百万円)

●金型投資(△72百万円)、ソフトウェア投資(△95百万円)と本社移転による造作および保証金の支払(△41百万円)から成り、ほぼ全て一過性の支出。

●上場により16億56百万円を調達。

利益処分

(単位：円)

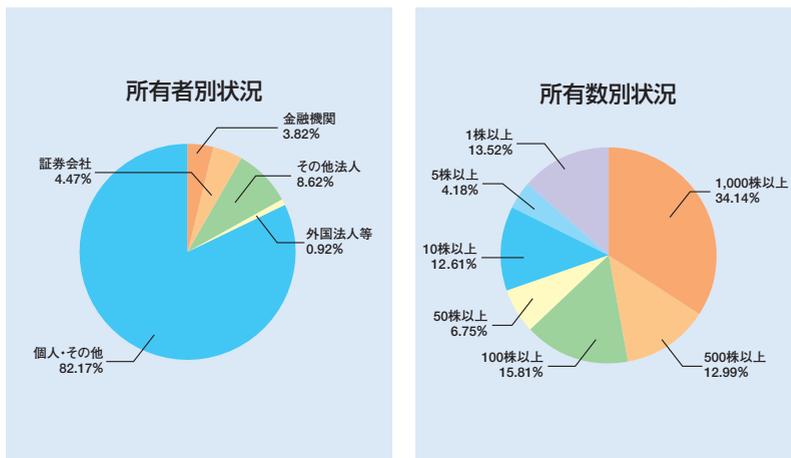
摘要	金額
当期末処分利益	149,337,720
上記の金額を次のとおり処分いたします。	
次期繰越利益	149,337,720

株式の状況 (平成17年12月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 — 45,120株
- 発行済株式の総数 — 14,640株
- 株主数 — 1,663名

株式分布状況

(小数第三位切捨て)



大株主の状況 (上位10名) (平成17年12月31日現在)

(小数第三位切捨て)

株主名	所有株式数	所有比率
三吉野 健滋	3,941株	26.91%
山村 雅典	1,057	7.21
DDS社員持株会	702	4.79
松尾 匡章	600	4.09
名古屋中小企業投資育成株式会社	600	4.09
大阪証券金融株式会社	408	2.78
梅崎 太造	300	2.04
中央発條株式会社	290	1.98
マネックス証券株式会社	226	1.54
松井証券株式会社	145	0.99

会社概要

(平成17年12月31日現在)

- 会社名 株式会社ディー・ディー・エス(英文表記 DDS, Inc.)
- 設立 1995年9月
- 資本金 9億5,525万円
- 上場市場 東証マザーズ(証券コード:3782)
- 監査法人 東海会計社
- 所属団体 (社)日本システムハウス協会(JASA)
(社)日本自動認識システム協会(JAISA)
(社)日本半導体ベンチャー協会(JASVA)
(社)愛知県情報サービス産業協会
T-Engineフォーラム
- 事業内容 コンピュータソフトウェア・ハードウェアの開発・
製造・販売、セキュリティ機器の開発・製造・販売

主な営業所

- 本社/愛知県名古屋市名村区名駅南一丁目27番2号
- 東京オフィス/東京都千代田区永田町二丁目14番3号
- 韓国子会社/ Digital Development Systems, Inc.
韓国ソウル市江南区三星洞78-1

共同研究先

名古屋工業大学 梅崎研究室(画像/音声処理技術)・名古屋工業大学 内匠(畑)研究室(誤り訂正符号化技術)・東京大学 安田研究室(画像圧縮伸張技術)・ピッツバーグ大学 新井研究室(医療画像処理技術)・オウル大学 松本研究室(高速移動体通信技術)

会社役員

(平成18年3月29日現在)

- 代表取締役社長 / 三吉野 健滋
- 取締役 副社長 / 柚木 健一郎
- 取締役 副社長 / 石田 淳一
- 取締役 / 山村 雅典
- 取締役 / 藤浪 育夫
- 取締役 / 松下 重恵
- 監査役 / 畑 雅恭
- 監査役 / 五島 伸
- 監査役 / 大島 一純



(前列左から)取締役 山村 雅典、取締役 副社長 石田 淳一、代表取締役社長 三吉野 健滋、取締役 副社長 柚木 健一郎、取締役 藤浪 育夫
(後列左から)村山 博一、取締役 松下 重恵、監査役 五島 伸、監査役 畑 雅恭、監査役 大島 一純



● IRサイト

<http://www.dds.co.jp/ir/index.html>



● 株主メモ

決算期：12月31日
定時株主総会：3月
株式名義書換：

名義書換代理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱所：東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
電話お問い合せ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-288-324(フリーダイヤル)

同 取 次 所：みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および各支店

公告掲載URL：<http://www.aspir.co.jp/koukoku/3782/3782.html>

株主優待のお知らせ

避難対策用グッズ一式
平成18年3月末配送予定



株式会社ディー・ディー・エス

〒450-0003愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号 日本生命笹島ビル16F TEL052-533-1110